

環境会計

環境保全コスト

環境保全活動の実施や環境経営資源の効率化を推進していくため、1999年から環境会計を導入しています。環境保全コストについては、「建設業における環境会計ガイドライン2002年度版」(建設3団体)、「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、当社の算出基準により、とりまとめました。

基本事項と集計方法

- 対象範囲 国内活動
- 対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日
- 集計方法 サンプル調査と全数調査の併用
 - ①事業エリア内コスト… サンプル調査
 - ②上・下流コスト…………… 全数調査
 - ③管理活動コスト …… サンプル調査
 - ④研究開発コスト …… 全数調査
 - ⑤社会活動コスト …… 全数調査
 - ⑥環境損傷コスト …… 全数調査

2017年度環境会計

(単位:億円)

項目	主な活動内容	2015年度費用	2016年度費用	2017年度費用
1. 事業エリア内コスト		36.20	32.01	32.29
①公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など	12.01	9.79	9.56
②地球環境保全コスト	温暖化防止、生物多様性保全、省エネルギーなど	6.06	4.60	5.37
③資源循環コスト	建設副産物減量化、廃棄物処理費用など	18.13	17.62	17.36
2. 上・下流コスト	環境配慮設計コストなど	0.25	0.25	0.28
3. 管理活動コスト	環境関連部門コスト、環境負荷の監視や測定など	2.20	1.79	2.12
4. 研究開発コスト	環境関連研究開発費用など	2.20	2.38	2.60
5. 社会活動コスト	現場周辺美化、環境関連基金・寄付など	0.04	0.04	0.04
6. 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コストなど	1.23	1.23	1.41
環境保全コスト総額		42.11	37.70	38.74
環境コスト比率(%)	環境保全コスト/施工高	3.43%	3.06%	2.75%

環境会計の結果

2017年度の環境会計総額は38.74億円、環境コスト比率は2.75%となり、2016年度と比べ、環境会計総額は1.04億円の増加、コスト比率は0.31%減少しました。コスト比率が下がった要因としては、大型の土木工事の完成などにより、国内の施工高が前年度に比べて約178億円増加したことで比率が下がったものと思われ、コスト項目ごとには大きな差異がないことより、環境活動は確実に実施されているものと考えます。

なお、魚礁設置工事などの環境保全工事の施工は引き続き実施しており、地球環境保全コストは若干増加しております。今後も、環境保全活動を効率的に実施し、環境経営に活かしていきます。